毎　日　新　聞

2013年（平成25年）4月8日（月）　統12版　オピニオン　6

日本国内の全住民に固有の共通番号（マイナンバー）を割り振る制度を導入する「個人番号法案」が衆院で審議入りした。審議の中では①ネットワークのセキュリティーが脆弱であること②費用対効果の根拠が不明確――といった課題が浮上した。法案は昨年、自公民の3党が必要性に合意しており、今月中にも衆院を通過する見通しだが、システムの信頼性に疑問符の付く政府答弁も目立つ。

「マイ・ポータルはセキュリティーの面で一段落ちる」。3日の衆院内閣委員会で答弁に立った内閣官房の向井治紀審議官はシステムの弱さを認めた。

時流底流［個人番号法案審議入り］

システムの信頼 残る疑問

「マイ・ポータル」は、住民が市町村から交付されるICカード「個人番号カード」を使って、自宅のパソコンなどからインターネット経由で、自分の個人情報を管理する「情報提供ネットワークシステム」（情報ネット）にアクセスし、納税額や年金受給額、各官庁からの照会記録などを確認できるサービスだ。ところが、各行政機関を専用回線で結ぶ情報ネットとは異なり、汎用のインターネットを使うため情報漏れなど安全性が問題になるのだ。

向井審議官は「最新の技術を使い、今後さらにきちんとした設計をしたい」と述べるにとどめた。

質問した元国家戦略担当相の荒井聡氏（民主）はシステムの安全性全般について追及した。番号制度をすでに導入している米国や韓国で個人情報が漏れて損害が出たケースが多発していることを指摘。利用範囲が広がれば被害のリスクが高まる。その中で、民主政権の法案（昨年11月廃案）と異なり、自公政権が再提出した法案で「導入から3年後の見直し」で民間利用も認めていることについてもその是非をただした。

向井審議官は、米国の共通番号である社会保障番号（SSN）は顔写真のないカードを使っており「番号のみ、あるいは番号と簡単なID番号でアクセスできる」ことが犯罪の原因になっていることを挙げて反論。だが、システムの信頼性については説得力のある答弁はできなかった。

情報ネットは、国と自治体を結ぶ巨大なネットワークシステムだ。本人確認と個人情報の照会事務を共通番号を使って、コンピューターで容易に確認できることから、政府は行政事務効率化を図れると説明してきた。ところが政府はなお、巨額の設備投資に対してどのくらいの効果が見込めるかの根拠を明確に示せていない。

マイナンバー法案の審議をする衆院内閣委員会＝国会内で3日、須賀川理撮影

これまで政府はシステム構築の費用として2000億～3000億円かかると総額だけを示してきたが、3日の衆院内閣委員会で村上史好氏（生活）の質問に対して、ようやく内訳を明らかにした。

向井審議官の答弁によると「マイ・ポータル」など新規システムに約350億円、既存システムの改修に約2350億円。既存システム改修の中身として▽年金システム約186億円▽ハローワークシステム約155億円▽国税約380億円▽地方公共団体の業務システム約1600億円――という。しかし、向井審議官は「担当部署が（そう）言っている、という状況で、来年度予算の編成過程で調整するので、かなり減ると思う」と固まった金額でないことを明かした。毎年の運用費に関する説明はしなかった。

一方、導入した際の効果について、甘利明・税と社会保障の一体改革担当相は「民間の試算では導入費用を上回っている」とするだけで「政府の公式見解としては、具体的に現段階で数字をはじけるものではない」と説明を避けた。

3日の内閣委員会では、担当相、副担当相がいるにもかかわらず、基本的な事項さえ向井審議官が答弁する場面も多かった。複雑な制度への閣僚自身の理解度にも疑問が残った。

【青島顕、臺宏士】